

II. ヨーロッパ人と農業

山本直之(訳)

はしがき

序章

第1章 農業者

1. 農業者のヨーロッパへの愛着
2. 農業者の土地への愛着
3. 農業者の生活への充足感
4. ヨーロッパ人にとっての農業の重要性

は し が き

本調査は、EC（ヨーロッパ共同体）委員会の情報・連絡・文化総局の要請により、ヨーロッパ共同体の12カ国において実施されたものである。

調査は、EOS（ヨーロッパ総括調査）の下で活動する12の専門機関により実施され、バリの調査機関であるフェ・エ・オピニオン社が調整を行った。

調査は、2つの部分より成る。

1. ユーロバロメーターNo.27の調査事業に追加する形で実施された一般市民からの抽出調査。40項目の質問からなる同一のアンケート用紙を、12カ国の成人（15歳以上）の代表的なサンプルに、1987年の3月17日から5月8日までの期間に配付。総数11,651人が、専門調査員の傍らで自宅で個別に回答した。

2. 加盟12カ国の農業者の代表的なサンプルに対する追加調査。総数3,414人の農業経営主が、60項目からなるアンケート用紙に基づき、専門調査員の傍らで、1987年の3月23日から5月11日までの期間に個別に回答した。

本報告は、フェ・エ・オピニオン社により作成された。

第2章 農 業

1. ヨーロッパ人の農業への親近感
2. 農業についてのヨーロッパ人の見解
3. ヨーロッパ人の自国農業への支持
4. 農業支持の条件
5. 世界におけるヨーロッパ農業の地位
6. CAPに対する積極的評価

序 章

15年近くの間、EC委員会の世論調査機構であるユーロバロメーターは、ヨーロッパ人の直面する主要な課題について調査してきた。抽出調査が6ヵ月に一度、春と秋に実施される。15歳以上の国民の中から代表的なサンプルが抽出され、大変幅広い多様な問題について質問がなされる。

ヨーロッパとその統合過程に関する標準的な質問の他に、ユーロバロメーターがこれまで取り上げてきたのは、ヨーロッパにおける貧困、退職年齢についての態度、科学技術研究、婦人の地位、エネルギー問題、環境、旅行およびガン予防といった事柄についてであった。しかしながら、農業については、特に詳しく調査したことはなかった。

ヨーロッパ人と彼らの農業に関する調査は、2つの部分から構成されており、各々が本報告に含まれている。第1の部分は、通常の方法による、代表的なユーロバロメーターのサンプルを対象とした農業に関する質問で構成されている。第2の部分は新しく試みた方式で、ヨーロッパの農業者（12カ国各々について300人の農業者）に対する特別調査である。

ヨーロッパ国民の通常のサンプルには、少

数の農業者（全体の2～3%）しか含まれておらず、彼らの意見を把握するには標本が小さすぎる。農業者からなる特別のサンプルによって調査を行うことは、拡大鏡を通して、少数の人口グループについて調査するようなものである。サンプルの代表性は、サンプル作成にあたり、EC委員会の持つ統計データ（経営規模、経営数、営農類型、平均農業収入）との比較を丹念に行うことにより保証されている。

12カ国の農業者を対象としたこの調査は、従来余り調査されていない分野の問題を初めて取り上げている。

本報告は2つの章から成る。第1章はヨーロッパの農業者に関することであり、彼らが自分の仕事に対してどのような見方をしているのか、また、ヨーロッパに対しての彼らの価値感や態度についてである。第2章は、農業者および非農業者を含めたヨーロッパ人の、彼らの農業や共通農業政策に対する態度や意見について示してある。

第1章 農業者

1. 農業者のヨーロッパへの愛着

疑いなく、農業者はヨーロッパに対して熱い思いを抱いている。彼らは、他のヨーロッパの人々よりも少し無口かも知れないが、しかし信念は強い。この愛着心の主な側面は、4つの質問に対する彼らの回答から明らかにされるが、その中ではヨーロッパおよび共同体に対する好意的な意見が支配的である。

質問： 一般に、西ヨーロッパの統合に努力することに賛成ですか、反対ですか？

	農業者 (%)	全体 (%)
・非常に賛成	31	38
・ある程度賛成	37	39
・ある程度反対	12	7

・非常に反対	5	3
・わからない／無回答	15	13
計	100	100

質問： 一般に、(あなたの国が)ヨーロッパ共同体(共同市場)の一員であることは……

	農業者 (%)	全体 (%)
・良いことである	52	60
・悪いことである	16	11
・どちらともいえない	26	21
・わからない／無回答	6	8
計	100	100

質問： あらゆる事柄を考慮して見て、ヨーロッパ共同体(共通市場)の一員であることで、(あなたの国は)最終的に利益を得ている、あるいは得ていないといえますか？

	農業者 (%)	全体 (%)
・得ている	46	49
・得ていない	41	33
・わからない／無回答	13	18
計	100	100

質問： もし、ヨーロッパ共同体(共通市場)が明日崩壊すると聞いたら、非常に残念に思いますか、無関心ですか、それともほっとしますか？

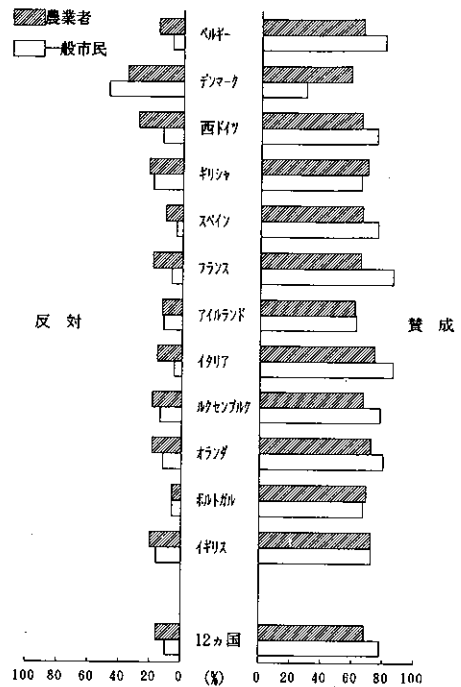
	農業者 (%)	全体 (%)
・非常に残念である	41	42
・関心がない	33	37
・ほっとする	15	9
・わからない／無回答	11	12
計	100	100

ヨーロッパ共同体(以下、ECと略す)の

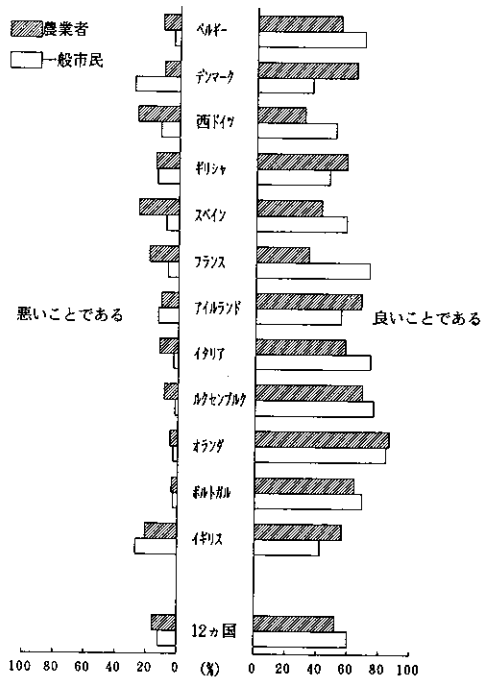
崩壊に対する反応という最後の質問に対する回答から、農業者の意見がヨーロッパの一般市民と如何に異なるかが容易に分かる。もし EC が崩壊した場合「非常に残念である」と答えた人の割合は、「ヨーロッパ人全体」の場合とほとんど同じである。しかし、「ほっとする」と答えたのが、一般市民は 9% であるのに対し、農業者は 15% である。言い換えれば、農業者の中では、EC を支持する気持ちは同じように強いが、それと同時に、EC に反対する気持ちは相対的に強い。ヨーロッパの農業者はそれ故、一般市民よりも、EC の概念に、より強く動かされる状況にあるようで、したがって、極めて明快な意見を持つ者がより多いと思われる。この点においては、各国間の違いが重要であるので、言及しておかなければならない。スペインとイタリア、特にフランスと西ドイツにおいては、農業者は国民の平均以上に EC に対して反感を抱いている。これら諸国では農業者の大部分は、他の全ての国々においてと同様に西ヨーロッパの統合には好意的であるものの、EC 加盟の結果として達成されたことには満足しておらず、このため EC を支持しないということになる。

これと反対に、デンマークの農業者は他の国々より EC に対して好意を抱いている。デンマークは、EC への支持が一貫して弱い国ではあるが、しかし、デンマークの農業者は、他のヨーロッパの農業者よりも一般に EC の一員であることに幸せを感じている。しかしながら、国家の統合のための努力を歓迎する者は他国より少ない。すなわち、彼らは、ヨーロッパの統合による恩恵に関してはイデオロギー的に意見が分かれているが、しかし、現在の形態の EC がもたらす自国への利益については認識している。

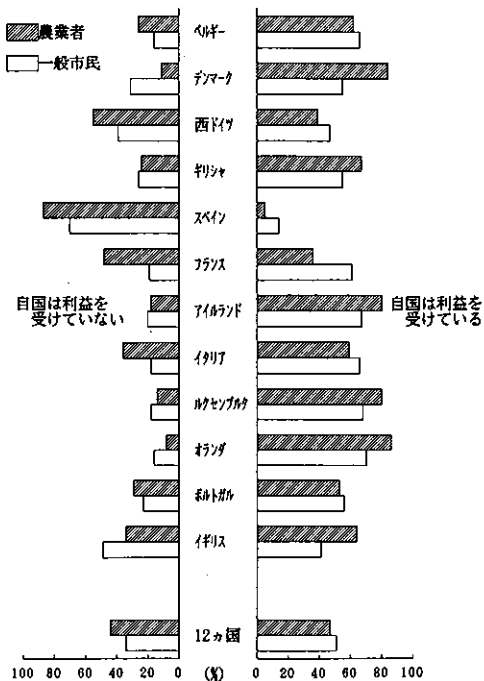
最後に、これら 4 つの質問については、ルクセンブルクとオランダの農業者の中で最も好意的な意見がみられることを付け加えたい。



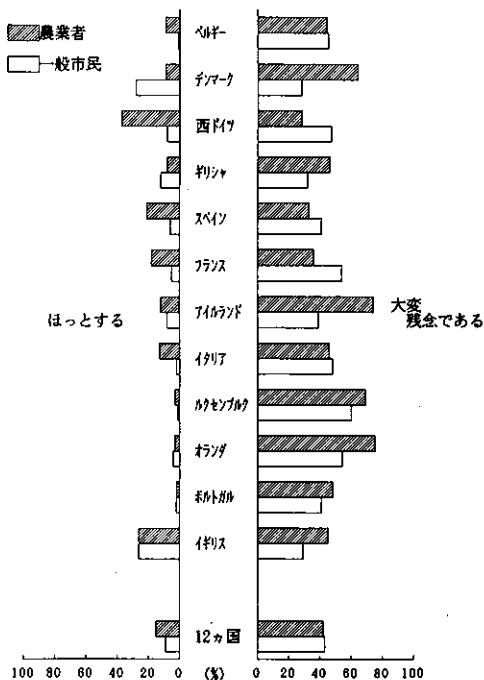
第 I - 1 図 ユーロッパ及びヨーロッパ共同体に対する態度 (西ヨーロッパの統合に……)



第 I - 2 図 ユーロッパ共同体の一員であることは……



第 I - 3 図 ヨーロッパ及びヨーロッパ共同体に対する態度 (ヨーロッパ共同体の一員である結果としての国の利益)



第 I - 4 図 ヨーロッパ共同体の崩壊に対する反応

2. 農業者の土地への愛着

仕事に対して熱心であること、そして同時に経済情勢の変化に自ら適応しようとしていること、それがヨーロッパの農業者の今日の姿である。

彼らは自分たちの職業の前途に対し、ある程度は兼業化の意向を持ちながらも、75%は土地に留まりたいと考えている。

困難があろうとも、農業経営を維持しようとしており、離農や転職を考えている者はほとんどいない。しかしながら、規模の拡大や協同組合への参加、作目の転換、または設備の改良といったいくらかの変化はかなり考えてはいる。

また、ヨーロッパの農業者にみられる相対的な傾向として、共同作業という点で仲間と結びつきがあること、すなわち、農業者の半数は他の農業者と1つないし他の理由(収穫、高価な設備、農産物の分配)で協力すると答えていることも付け加えなくてはならない。

なお、ヨーロッパの一部の農業者が仕事や土地に対して熱心であることの1つの理由として、家族経営の継承の重要さ(彼らの3分の2は両親から農業のやり方を学んでいる。その割合はポルトガルやアイルランド、デンマークといった国々では高く、西ドイツやルクセンブルク、オランダなどでは低い)と、彼らの大多数は自分自身の資産を保持しているという事実とが挙げられる。

3. 農業者の生活への充足感

本調査による重要な結果の1つは、それがヨーロッパの農業者についての情報をどの程度提供してくれるかということにある。多くの人々と同じように、農業者は、ヨーロッパ人全体と比較可能なある種の価値基準に基づいて自分自身を規定している。このことを念頭において、ムード(満足感)や政治に関連する質問を農業者に対して提起してみた。

1) ムード (満足感)

彼らの過ごしている生活に対する満足感(私的な満足感を意味する)と民主主義制度の運営に対する満足感(公の満足感)のいずれにおいても農業者の過半数は満足しているものの、彼らの満足感他階層の人々のそれよりも決して楽天的なものではない。

質問： 概して、今の生活に大変満足していますか、かなり満足していますか、余り満足していませんか、それとも全く満足していませんか？

	農業者 (%)	全体 (%)
・大変満足している	17	23
・かなり満足している	47	57
・余り満足していない	24	15
・全く満足していない	12	4
・わからない/無回答	-	1
計	100	100

質問： 概して、(あなたの国の)民主主義のあり方に大変満足していますか、かなり満足していますか、余り満足していませんか、それとも全く満足していませんか？

	農業者 (%)	全体 (%)
・大変満足している	8	8
・かなり満足している	40	46
・余り満足していない	32	29
・全く満足していない	15	12
・わからない/無回答	5	5
計	100	100

農業者とヨーロッパ人全体とのギャップは、フランスにおいて特に大きく、西ドイツやスペイン、イタリアにおいても少しみられる。他の国々、特にアイルランドやデンマーク、オランダにおいては、農業者の満足感他一般市民とほとんど同じである。一方、イギ

リスにおいては、農業者は、私的な生活および公の生活の両方において、明らかにより満足している。

2) 政治

ヨーロッパの農業者の政治に対する態度は、2つの主要な方法により示される。すなわち、彼らがどの程度まで政治的に行動するか、また、右寄りか左寄りかというイデオロギイ的傾向によってである。前者についてみると、一般市民とはほとんど差がみられない。ただ、特にある国々においては、農業者は、より頻繁に政治について議論し、しかも政党との結びつきが強いように思われる。これは、主に40歳以上の男性から構成されるこの階層の人々の特徴であり、彼らは、政治については婦人や若者より通常、より行動的である。

しかしながら、農業者の政治的立場は、他の人々と明らかに異なっている。

質問： 政治に関しては、人々は、「左」および「右」といいます。下の尺度でいえば、あなたはどこに位置すると思いますか？

	左	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	右
	農業者 (%)											全体 (%)
・左派 (1, 2)	5											7
・左寄り (3, 4)	11											21
・中間 (5, 6)	36											35
・右寄り (7, 8)	20											17
・右派 (9, 10)	9											5
・わからない/無回答	19											15
計	100											100

政治的立場についていえば、ヨーロッパの農業者は、他の一般市民よりも右寄りであると自分自身を判断している。

農業者と他の一般市民との違いはほとんどの国で見られる。しかし、イタリアやポルト

ガルにおいてはその差はほとんどない。

4. ヨーロッパ人にとっての農業の重要性

これまでの、ヨーロッパの農業者が、自身自身をどのようにみているかについてみてきた。では、彼らは、他の一般市民にはどのように受けとめられているのだろうか。他の一般市民は、自分たちと比べて農業者は不利な立場にあると考えているものの、しかしながら、農業者に対して高度な評価を払った意見を持っている。他の一般市民が農業者をどのようにみているかについては2つの要因から明らかにされる。第1は、一般市民が農業は単にお金を稼ぐための職業ではなく、ある種の生活様式へのコミットメントを含んだ職業であるとみなしていることである。第2の要因は、農業者はその仕事を通じて環境保全に寄与していると思われることである。農業についてのこのような積極的な視点に賛成する意見は、農業者であろうとなかろうといずれの国でもみられる。

しかし、農業者はまた、農産物市場の変化に自ら適応しなければならない経済人でもある。この点に関してヨーロッパ人から示される見方は、余り楽観的とはいえない。大規模農業者はその資金力の故に変化により良く対応できるが、一方、小規模農業者は柔軟性に乏しく利益も余りないと、彼らは感じている。この態度は、全ての国々、特にルクセンブルク、オランダ、イタリアおよびギリシャで広くみられる。

質問：（あなたの国の）農業に関していくつかの見地（①～④）を示します。次の中で、完全に同意するもの、ある程度同意するもの、余り同意しないもの、完全に同意しないものはどれですか？

	①	②	③	④
	(%)	(%)	(%)	(%)
・完全に同意する	26	45	50	25
・ある程度同意する	33	31	33	25
・余り同意しない	18	11	7	22
・完全に同意しない	15	6	2	15
・わからない／無回答	8	7	8	13
計	100	100	100	100

- 注. ①： 今日農業を営むということは、単にお金を稼ぐための仕事をするというよりはむしろ、ある種の生活・労働様式を求めていることを意味する
- ②： 農業者は土地で働くことにより、田園（カントリーサイド）の保全に寄与している。
- ③： （あなたの国の）現在の農業問題は重大な関心を示すに値する
- ④： 自国の農業者は、今や、他の一般市民と比べて不利な立場にある

第2章 農 業

1. ヨーロッパ人の農業への親近感

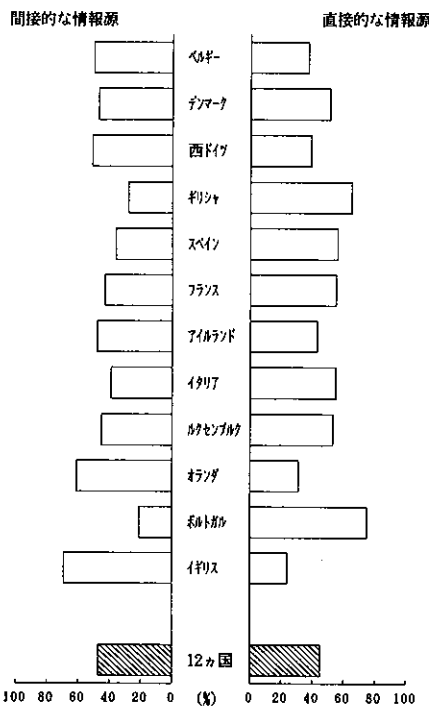
1) 農業との結びつき

多くの指標は、ヨーロッパ人が農業に積極的に関与しているのではないが、全体として農業に親近感を抱いていることを示している。ヨーロッパ人の3分の2が農業に対して関心を抱いており、彼らの全て、あるいは事実上全ての者が農業を重要だと考えていることを、最初に述べるべきであろう。更に、ヨーロッパ人の大部分が、現実には田園と接触を持っている。すなわち、田園や農業との接触を意味する7つの活動のリストによると、回答者のほとんど10人中9人（86%）が、それらの活動（庭の手入れをする、テレビで農業に関するニュースを見る、週末を田園で過ごす等）のうち、少なくとも1つには精を出していることが分かる。

2) 様々な情報源からの情報

しかしながら、最も重要な指標は、ヨーロッパ人が農業に関する情報を得ているその情

報源についても知れない。それらの多くはメディア（媒体）であるが、しかし情報の多く（2分の1近く）は、彼ら自身の仕事を通して、または農業に従事している友人や家族、隣人を通して直接得られる。しかしながら、直接的情報源から情報を得ている人の数は国によって違いがある。すなわち、ポルトガル人やギリシャ人の多くは上記のような立場にあるが、イギリスやオランダではその数はわずかにすぎない。



第II図 国別にみたヨーロッパ人の農業に関する情報源

3) 共通農業政策(CAP)：広く知られてはいない

ヨーロッパ人のEC共通農業政策（以下、CAPと略す）に関する知識は、農業者の間ですら乏しい。このことは2つの事例が示している。第1は、この話題に関する20個の質問において、「わからない、または無回答」と答えた者の割合がかなり高かったことである。

すなわち、これらの質問に対して、ヨーロッパ人全体では9～36%、農業者では7～29%がそう答えた。これらの割合は、回答した者のかなりの部分が、様々な質問事項について回答するだけの十分な知識を持ち合わせていなかったことを示している。

第2の事例は、より直接的である。CAPについて何を聞いたり読んだりしたかという質問に対し、最近聞いたり読んだりした者が、ヨーロッパ人の中ではわずか3分の1(35%)であった。一方、その割合は農業者においては2分の1(49%)とやや高かったが、しかし、CAPが彼らに直接的に関わっていることや多くの経営に対して実質的な影響を及ぼしていることを考えると、その割合は低いといえる。

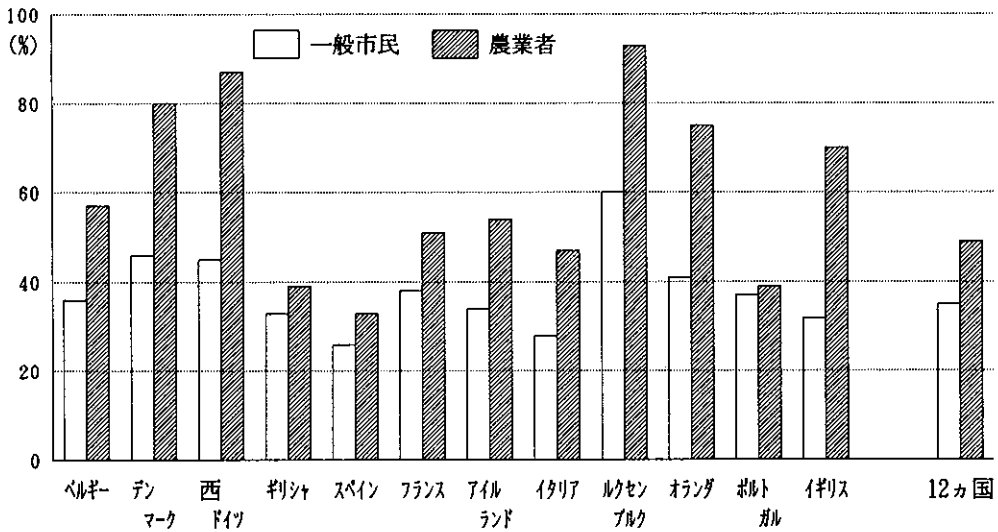
また、CAPに対する知識水準は、国によってかなりばらつきがあることも述べておく必要がある。北欧（ルクセンブルク、西ドイツ、デンマーク、オランダ）においては高く、一方、南欧（スペイン、ギリシャ、ポルトガル、イタリア）においては低い。

2. 農業についてのヨーロッパ人の見解

1) 相対的に低い象徴的な価値

工業化されたたしかも発達した我々の社会において、農業は、未だ重要性を有するのであろうか。この質問に対するヨーロッパ人の答えは、幾分否定的であるように思われる。農業に付与される象徴的な価値はかなり低い。すなわち、現代の農業をその国が繁栄していることを示す証拠であるとみなしている者は、全体では10人中1人以下、農業者の場合2分の1以下にすぎない。その割合は、ギリシャやイタリア、アイルランドおよびポルトガルにおいては高めではあるが、しかしそれらの国々においても、農業の象徴的な価値は重要ではないとみなされている。

最後に、農業固有の価値は、ヨーロッパ人には余り認識されていないようである。農業



第三図 共通農業政策への認識
(共通農業政策について最近聞いたり読んだりしたことがある者の比率)

者の10人中8人が、そして全体では2人に1人が、農業者は他の階層の人々に比べて今日不利益な立場にあると考えている。この見方は、西ドイツやスペイン、イタリアにおいて特に広まっている。

2) しかし注目に値する問題である

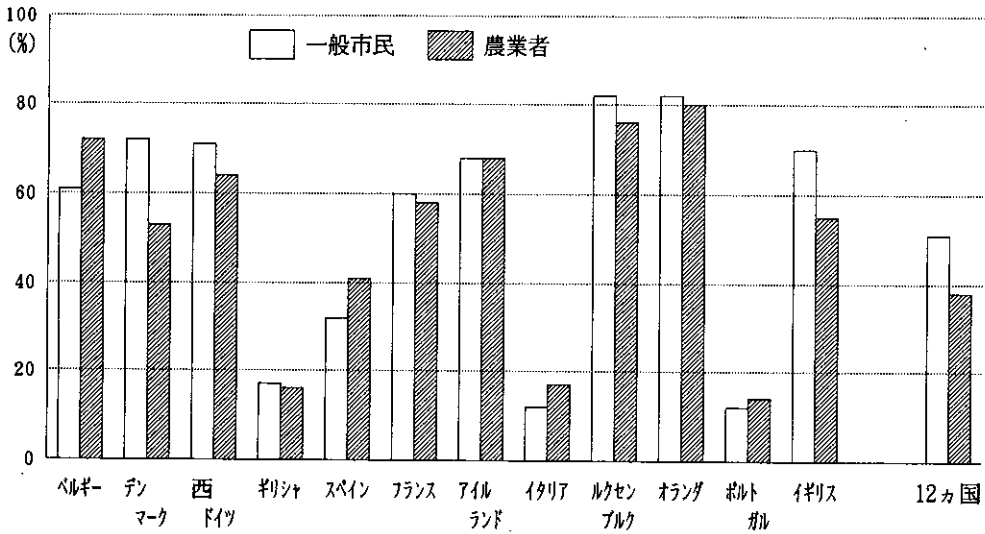
ヨーロッパ人は農業の経済的重要性が相対的に低いと考えているが、それにもかかわらず彼らは、農業者であろうとなかろうと、現在の農業問題が重大であると考えている。すなわち、彼らの大部分(全体の83%、農業者の95%)が、農業問題は重大な関心を抱くに値すると考えている。しかしながら、農業問題が重大であるという認識は一致しているものの、何が最も緊急な問題であるかについては意見が分かれている。すなわち、ヨーロッパ人一般は、農産物過剰の問題が最も重大であるとしているが、一方、農業者は、所得の低下の問題が何よりも最も関心があるとしている。なお、別の2つの問題についてもヨーロッパ人は特に重大であるとしているが、こ

れについては、農業者および非農業者の意見はかなり類似している。その1つは特定地域の過疎化であり、もう1つは大規模農業者と小規模農業者とのギャップの拡大である。

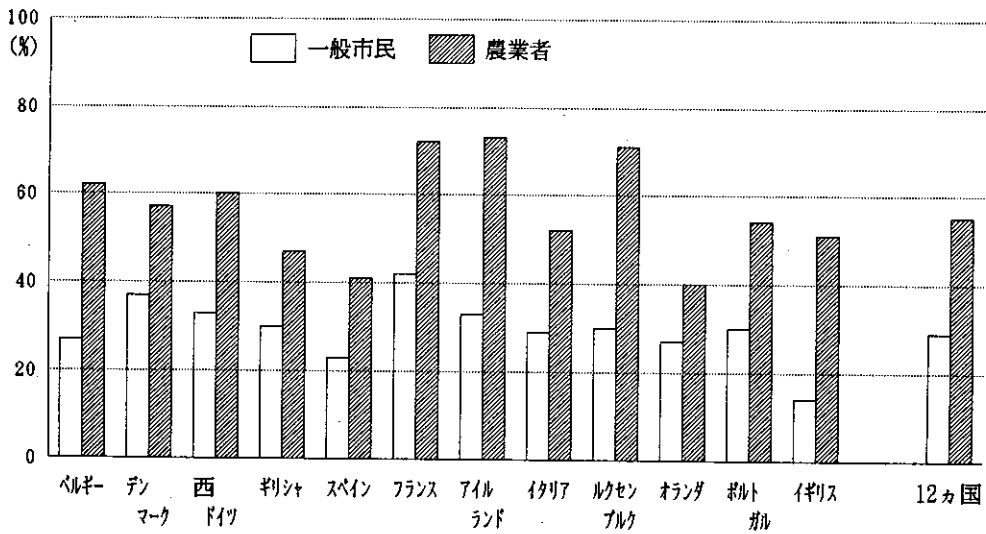
3) 国による受けとめ方の違いが著しい

農業者と一般市民との受けとめ方の相違の他に、国によって著しい意見の相違がみられることを忘れてはならない。例えば、ほとんどの国において重大とみなされている農産物過剰の問題は、南ヨーロッパの人々、特にポルトガル人、ギリシャ人およびイタリア人の間においては余り重要ではないと受けとめられている。他方で、こうした国々では、フランスや西ドイツと同様に、特定の地域の過疎化に対する懸念が強い。また、特にフランスやアイルランド、ルクセンブルクの農業者が所得の低下を心配していることも指摘すべきであろう。

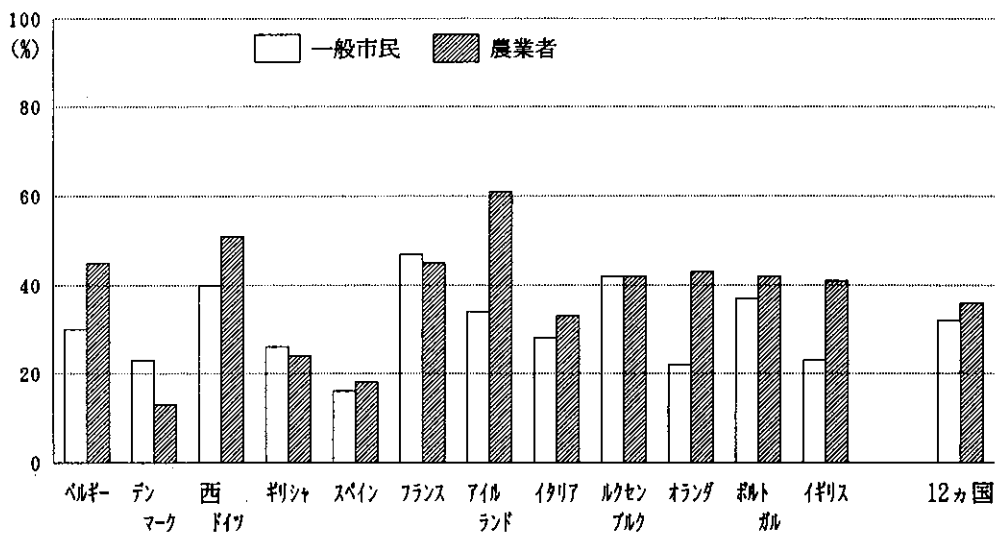
今日、農業が直面する最も重要な問題
(%, 回答率)



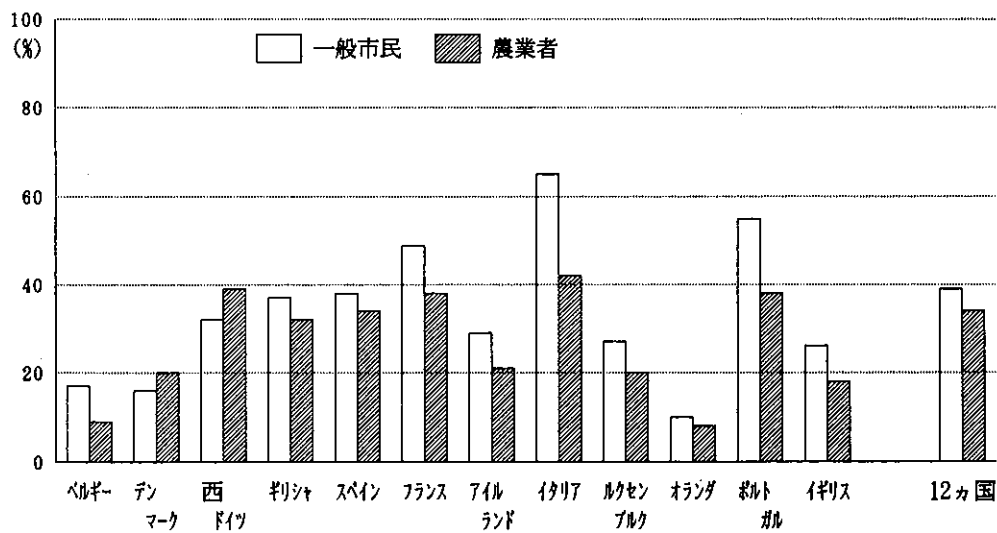
第IV-1図 農産物過剰



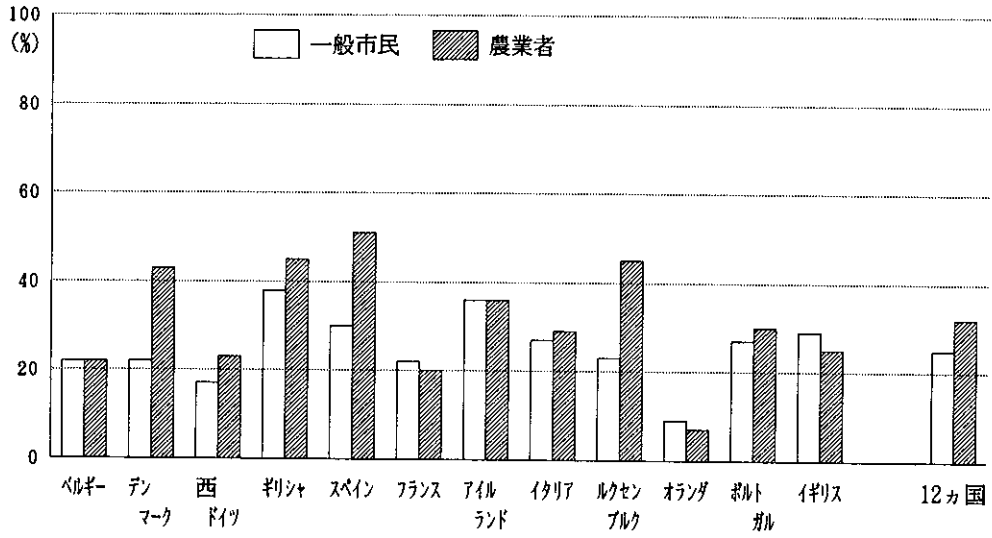
第IV-2図 農業者の所得の減少



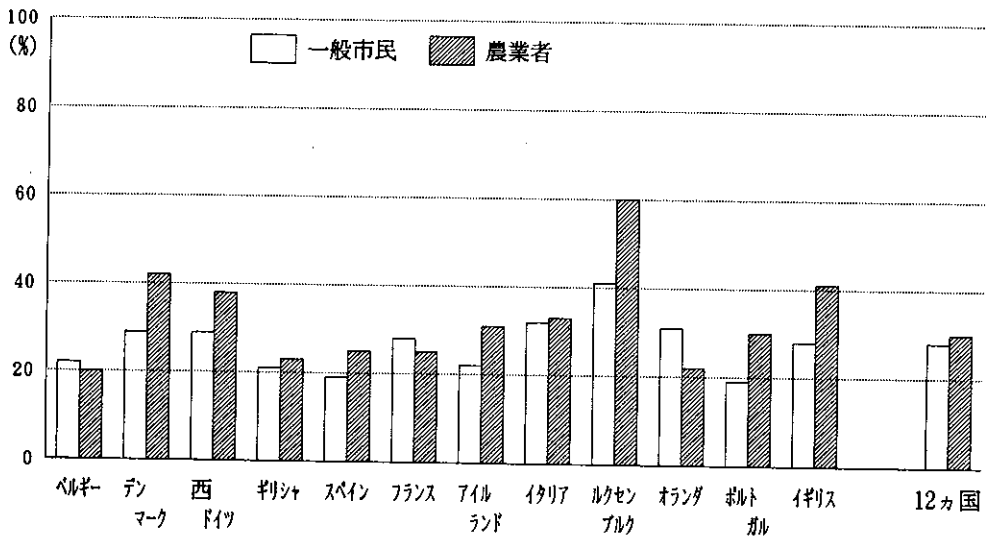
第IV-3図 農業者間における格差の広がり



第IV-4図 若干の地域の過疎化



第IV-5図 消費者にとっての食料品コスト



第IV-6図 政治的決定に過度に依存していること

3. ヨーロッパ人の自国農業への支持

ヨーロッパ人は田園と親密な結びつきを持っており、しかも農業問題の重要性を認識しているため、政府当局が農業を支持することには賛成である。これは、E C加盟各国の過半数の人々によって示される見地である。

1) 農業に援助することは「良いこと」である

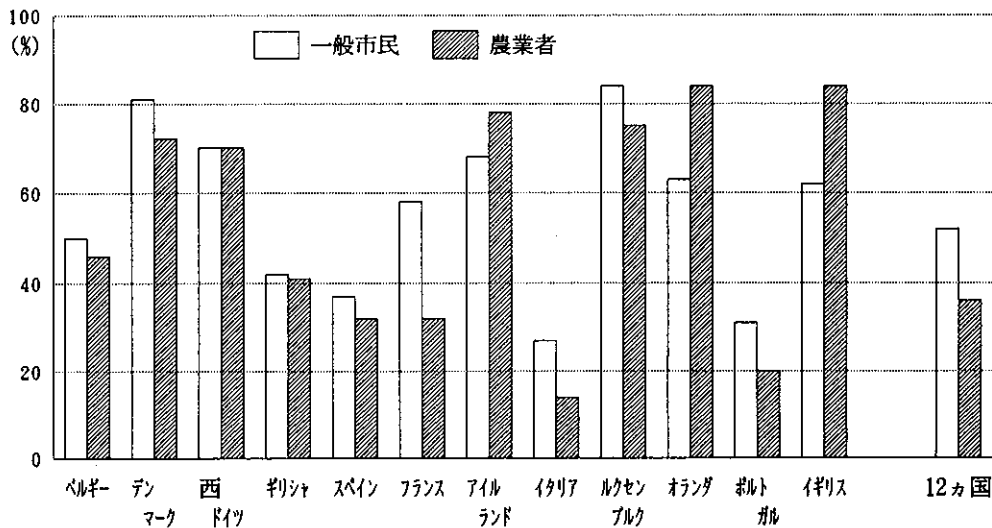
この調査から明らかにされる最も顕著な事実の1つは、農業を支持することには価値があるとヨーロッパ人が信じていることである。農業部門はかなりの額の国家援助を受けているとヨーロッパ人は考えているが、しかし彼らの過半数(59%)は、それについては、政府当局は良いことを行っていると考えている。この問題に対する農業者の立場は全く同じである。ただ、別に驚くまでもないことだが、この利益については、より強く認識している。つまり、農業者は、援助額はそう多くはないと一般市民より思いがちであり、しかも、援

助の交付は原則として良いことであると思う傾向にある。各国の立場は、ヨーロッパ全体の傾向からほとんどかい離しておらず、農業への国家援助という原則に同意しない国は一国も存在しない。

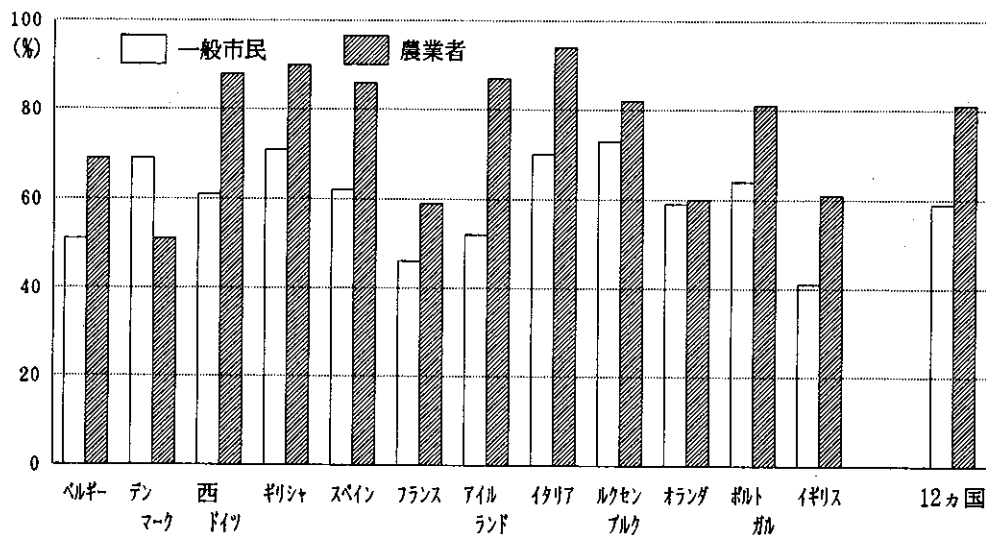
質問： 次に掲げた部門の中で、どの部門に国庫からの財政援助を行うのがよいと思いますか？

	一般市民 (%)	農業者 (%)
・鉄鋼業	28	18
・車産業	11	9
・農業	59	81
・コンピュータ産業	16	11
・造船業	23	15
・通信産業	15	9
・わからない/無回答	21	13
計	*	*

* 複数回答のため、計は100以上となる。



第V-1図 農業はかなり多額の国家援助を受けていると信じている者



第V-2図 農業への国家援助は良いことであると考えている者

一般市民が農業者とある程度の連帯を示していることから、ヨーロッパ人の農業を支持する気持ちを読み取ることができる。ヨーロッパ人は、自国での食料生産のために農業者に補助金を与えるよりも外国から食料品を買った方が良くとも、また、農業者団体が過大な影響力を持っているとも思っていない。農業者の利益を守ろうという一般市民の意向は、特にデンマークやスペイン、イタリアおよびイギリスにおいて顕著である。

2) 農業への支出は過大ではない

政府当局によって農業に支出される金額が多すぎるとはヨーロッパ人は思っていないようである。一般市民の間では（そこではいずれの意見も優位を占めていないのだが）、農業に対して使われている額が妥当であると考える者と不十分であると考える者が半々ずつである。農業者は、大多数が後者である。すなわち、10人中6人が政府当局は農業に十分な金額を使っていないと信じている。事実、ヨーロッパ人は、農業への支出を少なくとも現在と同レベルかあるいは増やすことにさ

賛成している。この点において彼らの立場は、農業への国家援助の供与という原則に賛成する態度と一致している。農業への財政支出を支持するという意向は、ギリシャ、イタリア、アイルランドで最も強く、デンマーク、オランダ、イギリスで最も弱い。事実、各国の平均農業所得の違いに応じてばらつきがみられる。

しかしながら、ヨーロッパ人は、国またはヨーロッパの農業予算を削減すべきであるとは思っていないものの、ECの予算総額に占める割合は多すぎると感じる傾向にある（3分の2がそう感じている）。程度には差があるものの、ほとんどの者が農業予算が少なすぎると感じているスペインやポルトガルを除けば、ほとんどの国においてこうした傾向が優位を占めている。

3) ECの役割は認識されている

農業支出の半分以上がECによって賄われているという事実には何らの反対もない。農業者に関しては、ECによって支払われる部分が少なすぎるとの意見と適切であるとい

う意見とを区別しなければならない。前者の意見は、アイルランドやギリシャ、西ドイツで、後者の意見は、イギリス、ルクセンブルク、デンマーク、イタリア、オランダおよびベルギーで広くみられる。

4) 地方分権を求める傾向がみられる

目下、農政の一般領域における責任は、かなり分散されている。ECは重要な役割を果たしているが、しかし、国および地方政府もまた農政に関与しており、このことは、どのレベルの政府当局が農政について全体的な責任を負うべきであるかという問題を提起する。この点についてヨーロッパ人は、地方政府を明確に選択する傾向を示す。その次の順位は、一般市民、農業者ともに国であり、ECが最後となっている。

どのレベルの政府当局を選択するかということは、それぞれの行政の利点についてのヨーロッパ人の認識の違いを反映している。すなわち、スペインやフランス、イタリア、イギリスのような面積の大きな国々では地方政府、したがってより分権的な行政権限に頼る傾向が強いが、一方、面積の小さな国々（特にルクセンブルクやベルギー）では、ヨーロッパの制度に同意する傾向がより強い。

農業者の立場は、CAPに関連する次の2つの質問により明らかにされる。

質問： ヨーロッパ共同体の共通農業政策には、異なったレベルの当局が関与しています。次のうちで、どれが本当に重要な役割を果たしていると考えますか？

	農業者 (%)
・ EC委員会	18
・ ECの農相理事会	32
・ ヨーロッパ議会	12
・ (各国の) 議会	6

・ (各国の) 政府	23
・ 農業者団体	34
・ わからない/無回答	24
計 *	

* 複数回答のため、計は100以上となる。

質問： では、どれが重要な役割を果たすべきだと考えますか？

	農業者 (%)
・ EC委員会	8
・ ECの農相理事会	19
・ ヨーロッパ議会	9
・ (各国の) 議会	10
・ (各国の) 政府	33
・ 農業者団体	44
・ わからない/無回答	16
計 *	

* 複数回答のため、計は100以上となる。

ヨーロッパの農業者は、ヨーロッパの制度（EC委員会および農相理事会）の重要性をよく認識しているが、だからといって、各国の政府や農業者団体の重みを認識していないわけではない。彼らは、最後の2つのタイプの権限に将来、より重要な役割を果たして欲しいと願っている一方で、ヨーロッパ制度の役割の拡大はほとんど望んでいない。職能組織に期待するこの傾向は、ポルトガルとアイルランドを除く全ての加盟国において明確にみられる。

この質問に対する答えと、どのレベルの当局が農政に対して一般に責任を負うべきかに関する質問とを比較してみると、地方政府を選好する傾向と、農業者団体に対し、より重要な役割をCAPで果たして欲しいと願う気持ちとの間には関連があることが明らかになる。これら2つの傾向が物語っているのは、

農政の責任が農業者に身近に存在する当局によって担われることを求める意向である。

4. 農業支持の条件

ヨーロッパ人が農業問題に対して示す理解と、農業には援助を供与しなければならないという認識とは、広く受け入れられた見解である。しかしながら、だからといって、農業にはいくらでも援助しても良いとヨーロッパ人が考えているわけではない。彼らは、条件付で農業を支持しており、ヨーロッパ農業の進むべき一定の方法を是認している。

1) 生産と需要のより良いバランス

農業の経済上の諸問題は、政府当局による財政援助によって解決されるものではない。ヨーロッパ人は、このことを明確に認識し、農産物市場に制約のあることをも認めている。更に特徴的なことには、回答者の4分の3が、この市場による制約の重要性とそれが農業の前途にとって重要であることを示す2つの意見に同意すると答えていることである。すなわち、一方で利益のない農業者は消え去る運命にあること、他方、食料生産と消費者の需要とのバランスが達成されなければならず、その結果、若干の農業者が職業の転換を余儀なくされてもやむを得ない、というものである。農業者自身も、両方のケースに同じ程度に同意している。この現実主義は、全ての加盟国に広まっているが、しかし、フランス、オランダおよびイギリスにおいては特に顕著であることは注目に値する。

2) より安全な農産物

農業生産の価値は低下してきているように思われる。すなわち、農業者をも含んだヨーロッパ人の大部分は、農産物は多くのケースにおいて過去と同じほど良質ではないと思っている。この否定的な判断は、デンマーク、オランダにおいては余りみられず、イタリア

においては強い。

それ故、最もはっきりと受け入れられる政策は、品質についてのものである。このことは次の2点によって明らかにされる。第1は、一般市民と農業者とを含んだヨーロッパ人の4分の3が、たとえ値段が上がるとしてもより安全な食料品が生産されるべきだと思っていることである。第2は、同じ割合の者が、たとえ経費が増大しようとも、化学肥料、除草剤、殺虫剤の使用を減らすことに同意していることである。明らかに農業者は、後者についてはやや好意的でない見方をしているが、しかし、それにもかかわらず、3分の2の者がこれらの化学物質の使用は減らすべきだと考えている。品質に関する政策は、特にイタリアにおいて支持されている。

3) 他の政策が求められている

過剰農産物に関しては、一般市民と農業者の双方が、ヨーロッパ諸国内において、食料を必要とし、そして飢えに苦しんでいる人々に分配することに賛成している。

工業でも使うことのできる原材料の生産をする方向に農業が変わるべきではないかという提案は、回答者の多くを当惑させた(回答者の多くが「わからない」とこの質問に対して答えた)。しかしながら、農業者であろうとなかろうと、この提案に対して意見を持つ者は、圧倒的にこれに同意している。

4) 納税者として消費者として:「なぜ二重に払うのか?」

食料品に対して、消費者として高い価格を払うと同時に、納税者として農業に補助金を払うということは、もはや不可能であると、ヨーロッパ人は(農業者、非農業者を問わず)感じている。言い換えれば、農業生産に要するコストがより現実的であって欲しいと願っている。この意見に対しては、イギリス、ルクセンブルク、オランダ、西ドイツおよびベ

ルギーの農業者等からのみ、反対意見が出されている。

5) 援助を必要とする農業者を援助せよ

ヨーロッパ人がCAPに対して抱いている主な批判の一つは、援助の受益者に関連している。一般市民および農業者から聞かれる声で優勢なものは、CAPが南部の貧しい国々を犠牲にしてヨーロッパ北部の豊かな国々を助けている、そして、小さな家族農場よりも大きな農企業や食品加工業を助けているというものである。恩恵を最も必要としない者に対してCAPが最も恩恵を与えているという見方は、オランダ（この国においては、北部の国々により多くの援助が与えられているという意見は拒否されている）を除くほとんどの加盟国において明らかに広まっている。

ところで、農産物市場が制限されていることの重大性を認識しているがために、ヨーロッパ人は、農民に対する補助金制度がそう長くは続かないと感じているのだろうか。そうではないようである。反対に、3分の2近くの者が、この制度は長く続くだろうと考えている。この意見は、特にスペインとイギリスで広くみられる一方、西ドイツではそれほどでもない。補助金制度が長く続くとの信念は、農業者の間でより広くみられる。

しかし、だからといって、農業の直面する課題が社会的に解決できるという楽観主義があるわけではない。ヨーロッパ人は逆に困惑しており、大多数（一般市民の59%、農業者の75%）が、社会的、政治的危機がこの地域に起こるであろうと予想している。このことは、全ての加盟国で強く感じられているが、デンマーク、西ドイツ、スペインおよびフランスにおいては特に著しい。農業者に対する補助金の支払いが認められているにもかかわらず、このような見解が根強くみられるという事実は、一方では、この分野におけるヨーロッパ人の困惑の程度を物語っていると同時

に、他方では、現在の農業問題についてヨーロッパ人が恐れている危機を食い止めるには今の補助金では不十分だという彼らの見方を反映している。

5. 世界におけるヨーロッパ農業の地位

1) ECの重み

国際農業問題については余り十分な情報がないにもかかわらず、ヨーロッパ人は、農業の問題が長期的でかつ国際的な次元の問題であることをかなりよく知っている。すなわち、農業者であろうとなかろうと、彼らの4分の3がヨーロッパ農業に影響を及ぼしている問題はアメリカやソ連のそれと同じであり、その解決には時間を要するであろうと考えている。

しかしながら、これらの問題のスケールの故に、ヨーロッパ人が内向的な見方をするに至ってはいないようである。4人中3人近くの者が、各国が個別に対処する場合以上に、ECは、概して農業生産と食料消費との間のバランスをとるのにより良く貢献できると考えている。他の多くの場合と同様に、純粋に国内的次元の問題より、国際的次元の問題に対処しなければならないとき、ヨーロッパの統合は積極的な選択であったと評価されるものである。

2) 農産物輸出地域としてのヨーロッパの地位の擁護

ヨーロッパ人は、ヨーロッパ農業が国際的なコンテキストにおいて存立していることを理解しており、農産物におけるECの対外貿易を導くべき原則についてかなり明確な考えを持っている。ほとんど全ての加盟国において4人中3人近く（一般市民の71%、農業者の80%）の支持をとりつける見地は、世界第2位の農産物輸出地域としての地位をECが守るべきであるというものである。

しかしながら、一般市民は、かかる積極的

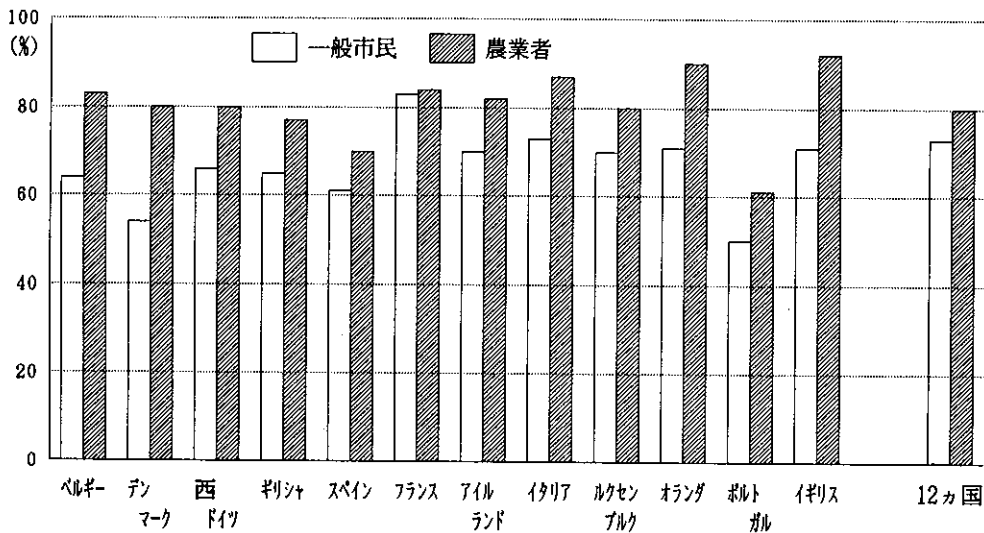
輸出政策を進める一方で、輸入に関してはある程度の保護を行わなければならないと信じており、4人中3人が、たとえ消費者が若干の農産物についてより高く支払うことになろうとも、ヨーロッパ農業を外国からの輸入品との競争から守らなくてはならないと考えている。この考え方は、全体としてECを支配しているが、これに同意しない者もあり、特にオランダ人はそのような政策に反対している。

更に、ヨーロッパの農産物を輸出しようとする要望には限度がある。ヨーロッパの農産物を世界市場で売るために補助金を与えるという問題については、農業者以外の人々の見方は事実上分裂している。このような補助金制度を是認する意見が優勢なのは、わずか4ヵ国のみ（デンマーク、ギリシャ、スペインおよびイギリス）である。一方で、フランスを除いた大多数の農業者は、この考え方を支持している。

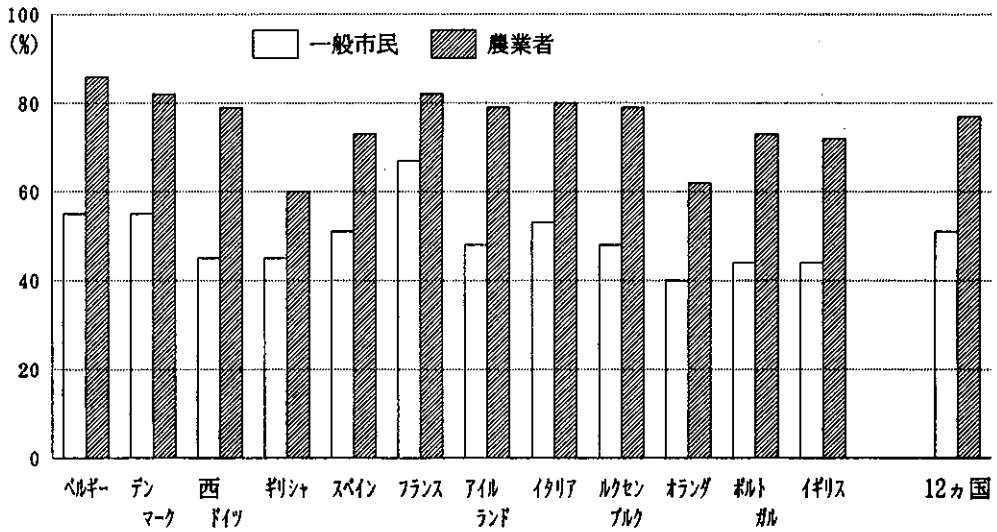
3) 第3世界の農業を發展させるための援助

第3世界の農業への援助は、国際農業問題の中で重要な位置を占める。そのような援助としては、2つの形態をとることができる。すなわち、第1に、これらの国々自らが食料を生産できるように援助すること、第2に、ヨーロッパ自身の農業生産が減らされることになろうとも、ヨーロッパ産業のノウハウを供与するとともに、これらの国々からある程度の農産物を買うということである。

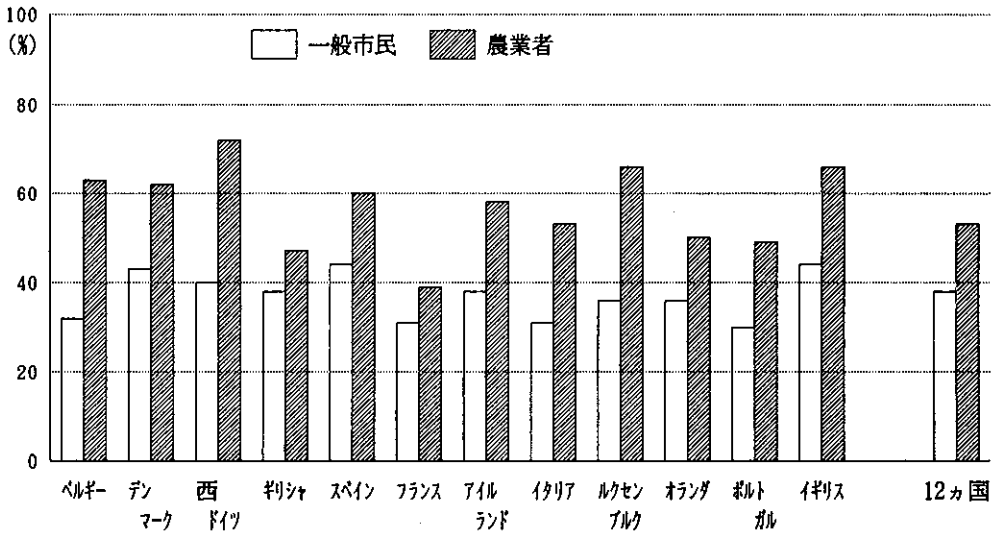
驚くまでもないが、第1の形態はヨーロッパ市民に明らかに支持されている。しかしながら、第2の形態は特に農業者の間、中でも特にある国々（例えば、デンマークやポルトガル）において議論を引き起こすであろう。この不明確な意識は、ヨーロッパ人が結局は、自分自身の農産物市場を守ろうとする傾向にあることを示しているように思われる。



第VI-1図 共同体は、世界第2位の農産物輸出地域としての地位を守らなければならない



第VI-2図 ヨーロッパ農業を外国の輸入品から守らなければならない



第VI-3図 世界市場で売り続けるため、もし必要であればヨーロッパの農産物に補助金を付けなければならない

4) ソ連との農産物貿易

ヨーロッパやアメリカおよびソ連の農業にそれぞれ特有の困難があるがために、ヨーロッパやアメリカは、ソ連の収穫が悪い年に余剰農産物をこの国に売る機会を与えられる。そのような売却を可能にするためには、余剰農産物の価格は補助金により引き下げられなければならない。この問題は、一般市民および農業者に対するアンケートの際に質問された。

大部分のヨーロッパ人は、たとえ農業者であろうとなかろうと、そのような売却をするという方針自体に反対している。このような反対は、当人の政治的意見と強く結びついているが、最も左翼的な意見の持ち主においてさえも見られる反応である。更に、アメリカが同様のことを行った場合においても、そのような売却に対しては依然として反対する人々が多い。しかしながら、この後者の場合については、農業者の間、とりわけベルギー、ギリシャ、スペイン、ルクセンブルクおよびイギリスにおいては、批判的意見が少なくなる。

6. CAPに対する積極的評価

1) 環境の保護

ヨーロッパの一般市民は、CAPは重要な功績を果たしている、すなわち田園の維持に貢献しているとみなしている。この是認は4つの点でみられ、その1つは、ヨーロッパ人の3人に2人が、環境および自然のバランスの保護を考えた場合、CAPは支持するに値すると考えている点である。この見方は、全ての国において農業者から一般市民まで一様にみられる。

このような根拠に基づいてCAPが支持されることには、2つの理由がある。第1に、ヨーロッパの一般市民の59%および農業者の70%が、補助金について、農場（農地）を守る効果がある限り、それが正当化されると考えていること。第2に、この点については意

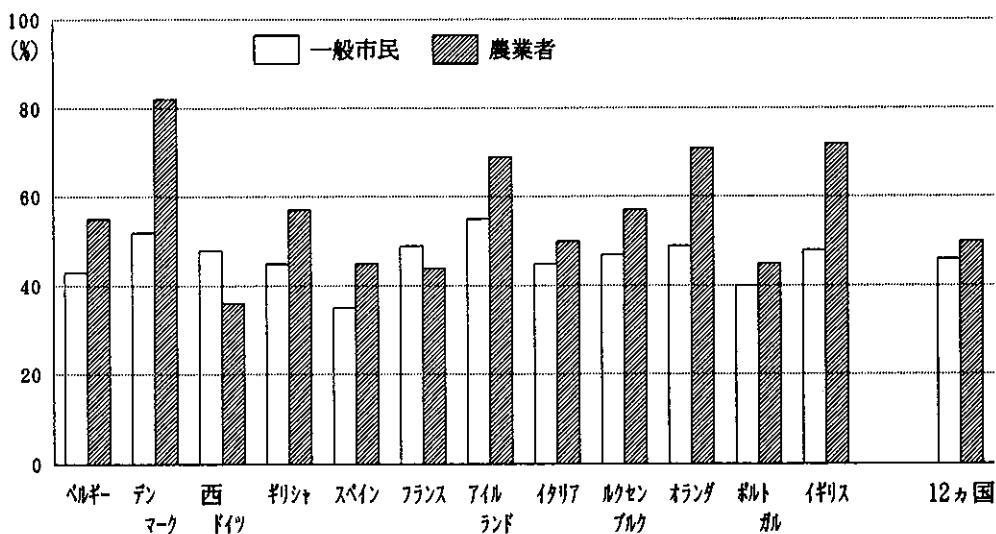
見の相違が残るところであるが、ヨーロッパ人は一般に、CAPがヨーロッパの全地域において、人口の減少と過疎化の進行を防いでいると考えていること、言い換えると、CAPは、環境保護に必要な経済的条件を維持しているとみなされていることである。ただ、地域の過疎化を防止する上でのCAPの有効性については、イギリス、オランダ、西ドイツおよびイタリアにおいて論争が生じている。

この極めて大きな問題の最後としては、農業者の失業が挙げられる。CAPがより多くの農業者を失業から防いでいると考えるかどうかについては、一般市民は決めかねているが、農業者の比較的多数の者はこの効果については疑問を抱いている。

ヨーロッパの一般市民の間に明らかに広がっている感情は、CAPは批判され、改良されるべき点が沢山あるものの、概ね存在価値があるというものである。この一般的な感情に同意しない見方は、最近ECに加盟したばかりであり、その利点について判断できる状態に未だないスペインやポルトガルといった国々や、西ドイツの農業者においてみられる。一方、他の国々は明らかに同意している。

2) 一応の評価

消費者のCAPの成果に対する評価は様々である。第1に、消費者を代表する大多数の一般市民は、たとえCAPの目的の1つが価格をリーズナブルな水準に調整することにあるとしても、食料品の価格が高すぎると考えている。ただ、このような反応は、平均生活水準が低い国々、特にアイルランド、ポルトガル、スペインおよびイタリアにおいて、より広くみられる。第2に、CAPにより消費者が利益を受けているかどうかについては、ヨーロッパ人の評価は大変分かれている。つまり、利益を受けていないという人々と同じ程度に、利益を受けているという人々がいる。農業者の意見は一般に、より好意的である。



第VII図 共通農業政策に賛成する者

すなわち、大体2人に1人が、消費者は利益を得ていると考えている。スペインやイギリス、アイルランドの人々を除けば、全体的にほとんどのヨーロッパ人は、CAPにより消費者は概ね利益を得ていると考えている。

対照的に、農業者は十分恩恵を受けているとは思われていない。この質問に対しては大変ためらいがちながらも、一般市民は、CAPにより農業者は利益を得ていないと考えており、農業者の意見はこれと一致している。しかしながら、デンマーク、ギリシャ、アイ

ルランドといった国々では、このような否定的意見は聞かれず、またルクセンブルクでもある程度同様である。それでもやはり、もしCAPが崩壊したら幸福になれるという人々(13%)の3倍もの多くの農業者(38%)が、CAPがなくなれば残念であると思っていることは重要である(残りの人々は特別の意見を持っていない)。西ドイツの農業者だけが、CAPの崩壊という見通しがあればほっとするという明らかな傾向を示している。